

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第20回） 議事概要

〔日時：平成27年4月28日（火）16:00～17:30〕
〔場所：中央合同庁舎2号館2階220会議室〕

【議事次第】

1. 国土強靱化アクションプラン2015について
2. その他

【意見交換の概要】

国土強靱化アクションプラン2015について

（山下委員）

- ・ I P I（統合進捗指数）のようなプロセス管理の指標に加え、地方公共団体の現状の強靱化レベルを指標化し、強靱化を進める際にまず自己評価ができるような仕組みがあると良い。
- ・ 東京一極集中からの脱却のための首都機能分散に関する施策や指標の記載はなく、これらをアクションプランに盛り込んでいくことが必要ではないか。

（中林委員）

- ・ 地方公共団体の脆弱性に差がある状況において、I P I（統合進捗指数）を、地方公共団体間の取組状況の比較や、それを踏まえたインセンティブの付与に使うことは適切ではなく、それよりも各地方公共団体が強靱化に取り組むようにすることが大切であり、都道府県や市町村の地域計画の策定状況を指標にしてはどうか。

（藤井座長）

- ・ I P I（統合進捗指数）の現状の達成度（第1項）と計画期間内の進捗率（第2項）の内訳を記載すれば参考になるのではないか。

（金谷委員）

- ・ エネルギーについては、まちづくりという視点で、エリアのエネルギーレジリエンス率等のように、地域の需要を踏まえた指標を検討したほうが良い。
- ・ アクションプランは、各省の施策をとりまとめるだけでなく、例えばスマートコミュニティの形成や電気自動車の非常用電源化等、地域のレジリエンスを高め、基本計画の施策を実現できるようなものにすべき。

(松原委員)

- ・被災前に何ができるかという視点だけでなく、被災後に何ができるかとの視点での指標も必要。例えば無電柱化率という指標よりも、電柱倒壊ハザードマップ等を作成し、倒壊のリスクが高いエリアで何ができるかという考え方が大切である。数字の持つ意味を考えると実体が見えてくる。

(佐々木委員)

- ・K P I (重要業績指標)、I P I (統合進捗指数)を示すことで、中小企業がBCPを策定するモチベーションになるが、企業単独のBCPだけでなく、サプライチェーンを意識したBCPも大切である。産業界としても勉強し、提案したい。
- ・BCPの観点からも物流は非常に重要であり、例えば平時に渋滞している箇所が、災害時に機能しなくなると大変な状況となるが、強靱化を進めるに当たっては、BCPの観点から優先順位を付けることも重要である。
- ・観光客は災害時にある意味、弱者となることから、観光施設等でどのように観光客の身を守るかという視点も重要である。

(小林委員)

- ・脆弱性評価はプログラム単位で行うことが重要であり、I P I (統合進捗指数)の導入に当たっては、評価指標がない施策の取扱いに留意すべきである。
- ・実施している施策を評価する指標で進捗状況だけを把握するのではなく、まだ実施していない必要な施策をどのように実施・評価するのかについて検討することが必要である。

(藤井座長)

- ・I P I (統合進捗指数)については、A H P (Analytic Hierarchy Process)などを参考にして、人間のジャッジメントを評価のシステムに組み込んでいくことも考えられる。

(浅野委員)

- ・東京一極集中の是正には、これまでの流れを変える必要があり、隗より始めよということで、まず中央省庁の機能移転が必要である。
- ・土砂災害と火山災害の発生の視点が盛り込まれた点は評価できる。こうした視点があれば過去の被害もさらに軽減されたと思う。

(赤澤副大臣)

- ・地方創生において、政府の施設の移転先を手挙げで募るという取組が議論されている。また、東京一極集中是正のためには学ぶ場と働く場が必要であり、企業の移転について税制上の優遇措置を設けるなど、努力しているところ。

(尾崎委員代理中島参事)

- ・保健医療・福祉については、昨年度に比べて記述が少なくなっている。南海トラフ地震を想定すると医療の問題は極めて重要であり、昨年同様に充実した記載としてほし

い。

(中林委員)

- ・次期基本計画の策定までにどれだけの都道府県・市町村で地域計画が策定できるかが重要であるため、都道府県・市町村への働きかけを行ってほしい。
- ・事前防災・事後対応のバランスが大切との議論があったが、自治体、企業とも、より厳しい状況を想定し、BCPでも対応できない状況にどう備えるかという考えが大事である。

(小林委員)

- ・大規模災害時の災害関連死への対策は重要である。その予防や軽減を図るのはDMA Tだけでなく、そういう取組を進めている民間を支援することが大切である。

(松原委員)

- ・医師の分散は事前の備え、事後の対応にも重要であり、そういう視点での施策の検討が必要である。

(赤澤副大臣)

- ・東京オリンピック・パラリンピックに係るテロ、サイバーセキュリティ等にどのように対応するかについても、留意する必要がある。
- ・法律には国土強靱化にそういう事態への対応も含んでおり、すぐには無理でも考えていくことが必要である。

(藤井座長)

- ・基本計画とアクションプランの乖離を埋めていく取組をフィージビリティを勘案しながら進めていく必要がある。本文に基本計画とアクションプランとの関係を記述すべき。

(山谷大臣)

- ・国土強靱化と地方創生とはコインの裏表であり、予算面では特にソフト面での伸びが大きく、着実に国土強靱化を進めることができる。
- ・国連世界防災会議では、多くの国から首脳、閣僚が参加し、異常気象、都市化等による災害の大規模化・局地化・頻発化、グローバル化によりサプライチェーンの寸断による世界経済への波及等について、各国の問題意識が高いことを改めて確認した。特に、①防災の主流化、②より良い復興、③多様な主体の参画が重要との認識を共有できたところ。
- ・日本が国土強靱化でリーダーシップを世界に提示していくためにも、その取組を半永久的にスパイラルアップしていく決意の下に、救える命を救っていくため、引き続き皆様のお知恵をお借りしたいと考えております。

(以上)